

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	35,543	3.1	1,509	△52.5	3,890	7.9	2,460	0.6
2021年6月期第2四半期	34,472	9.4	3,178	75.3	3,603	100.1	2,445	137.1

（注）包括利益 2022年6月期第2四半期 2,490百万円（3.3%） 2021年6月期第2四半期 2,410百万円（132.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	203.77	201.46
2021年6月期第2四半期	202.76	202.28

（注）当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	50,879	21,883	42.3
2021年6月期	47,752	19,961	41.0

（参考）自己資本 2022年6月期第2四半期 21,572百万円 2021年6月期 19,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	50.00	—	35.00	—
2022年6月期	—	30.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,037	21.8	4,798	87.7	5,500	28.9	3,376	23.7	279.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	12,085,302株	2021年6月期	12,070,442株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	2,232株	2021年6月期	2,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	12,073,298株	2021年6月期2Q	12,060,118株

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行とともに、感染者数は減少傾向となり、行動制限が徐々に緩和され、景気回復の兆しがみられました。しかし、新たな変異株による感染拡大の懸念は拭えず、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界においては、2021年10月より各自治体からの自粛要請が徐々に緩和され、経済活動の緩やかな回復傾向がみられるものの、リモートワークの定着、外食から中食・内食へのシフトによる影響、さらに多人数での外食および夜間の外出行動の抑制等、生活様式の変化により来客数が伸び悩み、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社グループはお客さまと従業員の安全・安心を最優先に感染症対策を徹底しながら店舗運営を継続いたしました。店舗の売上向上施策として、既存店舗の内外装変更、新たなメニュー開発、顧客サービスの向上に努めるとともに、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングの強化、ならびに『焼肉きんぐ』『丸源ラーメン』『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』の新たなテレビCMを放映し、認知度向上に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、各自治体からの自粛要請期間中における営業時間短縮による来客数減少の影響は大きく、国内既存店(注)の当第2四半期連結累計期間における売上高は、直営店において前年同期比5.5%減、フランチャイズ店において前年同期比4.7%減となりました。

新業態への取り組みについては、『熟成醤油ラーメン きゃべとん』『牛たん大好き 焼肉はっぴい』『焼肉 かるびとはらみ』を軸に育成を進め、2021年8月には当社初のファストカジュアル店『焼きたてのかるび』を出店いたしました。加えて、人財の採用や教育・研修による能力開発、海外事業の強化等、中長期的な成長の実現に向けた基盤づくりに引き続き取り組んでまいりました。

2021年10月には、DAIZ株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。植物肉の販売や植物肉を使った新商品開発による事業拡大およびSDGs(持続可能な開発目標)への貢献を目的に協業を進めてまいります。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進め、直営15店、フランチャイズ7店、また海外において5店を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は605店舗(直営352店、フランチャイズ234店、海外19店)となりました(後掲表1)。

以上の結果により、売上高は35,543,371千円(前年同期比3.1%増)、営業利益1,509,519千円(前年同期比52.5%減)、経常利益3,890,673千円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,460,211千円(前年同期比0.6%増)となりました。なお、営業外収益には、営業時間の短縮要請に伴う協力金等を助成金収入として2,318,197千円を計上しました。

(注) 国内既存店とは、開店から18カ月以上経過している店舗と定義しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当第2四半期連結累計期間中において、『焼肉きんぐ』は8店舗出店(直営5店、フランチャイズ3店)いたしました。これにより、焼肉部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は276店舗(直営167店、フランチャイズ109店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は18,940,296千円(前年同期比5.1%増)となりました。

②ラーメン部門

当第2四半期連結累計期間中において、『丸源ラーメン』は8店舗出店(直営4店、フランチャイズ4店)いたしました。これにより、ラーメン部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は181店舗(直営83店、フランチャイズ98店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,005,414千円(前年同期比2.9%増)となりました。

③お好み焼部門

当第2四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は26店舗(直営16店、フランチャイズ10店)となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は791,924千円(前年同期比16.6%減)となりました。

④ゆず庵部門

当第2四半期連結累計期間中において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は4店舗出店(直営4店)いたしまし

た。これにより、ゆず庵部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は91店舗（直営74店、フランチャイズ17店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,939,903千円（前年同期比5.0%減）となりました。

⑤専門店部門

当第2四半期連結累計期間中において、『牛たん大好き 焼肉はっぴい』は1店舗出店（直営1店）し、『焼きたてのかるび』は1店舗出店（直営1店）いたしました。これにより、専門店部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は12店舗（直営12店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は891,222千円（前年同期比12.0%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟企業からの売上分配方式の売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第2四半期連結累計期間中にフランチャイズ7店舗出店いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は234店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,450,126千円（前年同期比3.5%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」による取り組みであります。当第2四半期連結累計期間中に5店舗出店いたしました。これにより、その他部門の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は19店舗となりました。

以上の結果により、売上高は1,524,483千円（前年同期比24.6%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	フランチャイズ（国内）	海外	2021年12月末 店舗数
焼肉部門	167	109	—	276
ラーメン部門	83	98	—	181
お好み焼部門	16	10	—	26
ゆず庵部門	74	17	—	91
専門店部門	12	—	—	12
その他部門	—	—	19	19
合計	352	234	19	605

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,879,563千円となり、前連結会計年度末と比較して3,126,901千円の増加となりました。これは主に売上の増加により売掛金が1,533,476千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が1,160,493千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は28,996,209千円となり、前連結会計年度末と比較して1,205,076千円の増加となりました。これは主に仕入の増加により買掛金が1,630,384千円増加したこと、未払法人税等が709,284千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が504,914千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は21,883,354千円となり、前連結会計年度末と比較して1,921,825千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,872,341千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は41.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,214,915	13,894,380
売掛金	1,674,257	3,207,734
商品及び製品	383,121	556,361
原材料及び貯蔵品	80,833	101,025
その他	1,752,855	1,945,335
貸倒引当金	△598	△960
流動資産合計	18,105,383	19,703,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,046,107	20,804,669
その他（純額）	4,012,960	4,414,891
有形固定資産合計	24,059,067	25,219,560
無形固定資産		
339,652		443,675
投資その他の資産		
差入保証金	4,384,573	4,439,930
その他	863,985	1,072,519
投資その他の資産合計	5,248,558	5,512,450
固定資産合計	29,647,279	31,175,686
資産合計	47,752,662	50,879,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,846,732	3,477,116
短期借入金	6,200,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,209,414	1,095,046
未払法人税等	691,574	1,400,858
賞与引当金	276,652	272,674
株主優待引当金	24,257	33,436
ポイント引当金	14,822	8,106
店舗閉鎖損失引当金	56,597	1,000
その他	5,624,737	5,135,259
流動負債合計	15,944,787	17,623,498
固定負債		
社債	6,852,487	6,858,359
長期借入金	2,775,155	2,270,241
退職給付に係る負債	430,026	457,108
資産除去債務	552,361	569,258
その他	1,236,315	1,217,743
固定負債合計	11,846,345	11,372,711
負債合計	27,791,133	28,996,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,749,484	2,777,353
資本剰余金	2,563,475	2,591,344
利益剰余金	14,379,893	16,252,235
自己株式	△3,630	△4,177
株主資本合計	19,689,223	21,616,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	3,721
為替換算調整勘定	△67,837	△38,654
退職給付に係る調整累計額	△10,451	△8,900
その他の包括利益累計額合計	△73,681	△43,832
新株予約権	345,987	310,432
純資産合計	19,961,529	21,883,354
負債純資産合計	47,752,662	50,879,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,472,842	35,543,371
売上原価	11,625,549	12,253,354
売上総利益	22,847,292	23,290,017
販売費及び一般管理費	19,668,323	21,780,497
営業利益	3,178,968	1,509,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,556	7,712
受取賃貸料	5,973	6,480
為替差益	49,966	53,054
協賛金収入	10,764	10,890
助成金収入	380,886	2,318,197
その他	24,241	18,758
営業外収益合計	479,388	2,415,092
営業外費用		
支払利息	13,434	19,037
賃貸収入原価	4,359	4,415
その他	36,600	10,485
営業外費用合計	54,395	33,938
経常利益	3,603,962	3,890,673
特別利益		
関係会社清算益	36,133	—
特別利益合計	36,133	—
特別損失		
固定資産除却損	57,504	138,823
減損損失	71,840	39,082
店舗閉鎖損失	4,395	28,616
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,000
特別損失合計	133,741	207,523
税金等調整前四半期純利益	3,506,354	3,683,150
法人税等	1,061,008	1,222,939
四半期純利益	2,445,346	2,460,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,445,346	2,460,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,445,346	2,460,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△925	△885
為替換算調整勘定	△33,618	29,182
退職給付に係る調整額	△626	1,551
その他の包括利益合計	△35,170	29,848
四半期包括利益	2,410,176	2,490,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,410,176	2,490,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、主な変更点は以下の通りです。

- ・フランチャイズ加盟金収入及びフランチャイズ契約更新料収入
従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。
- ・フランチャイズ加盟企業に対する財又はサービスの提供収入
財又サービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・ポイント利用による売上
従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,600千円減少、売上原価は52,242千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,641千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は164,700千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会期基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。